

第3章

途上国の貧困削減を可能とするエンパワーメント

——フリードマンの〔デイス〕エンパワーメント・モデル⁽¹⁾と
サンパウロの都市貧困層のエンパワーメント——

近田亮平

はじめに——途上国の開発におけるエンパワーメント

途上国の経済発展のためには、経済開発だけでなく社会開発も必要であるという議論が行われるようになって久しい。1980年代以降、参加型開発や社会関係資本（Social Capital）など社会開発にとって重要な新たな概念やアプローチが登場し、特に1990年代に入り途上国の「貧困削減」が開発援助の主な目的として掲げられるようになると、社会開発の重要性が以前にも増して主張されるようになった（佐藤 [2003]）。そして、新たな社会開発の概念またはアプローチのひとつとして、「エンパワーメント」も注目を集めるようになってきたと言える。

このエンパワーメントに関して、久木田・渡辺 [1998] が開発援助を含め、社会福祉、医療と看護、教育、マイノリティー、企業のリエンジニアリングなどの観点から考察を行っている。久木田は、エンパワーメントという言葉は異なる分野で使われ概念的整理が不十分なため定義が不明確である一方、分野が異なっても「すべての人間の潜在能力を信じ、その潜在能力の発揮を可能にするような人間尊重の平等で公正な社会を実現しようとする価

値」を共有していると説明している。また、エンパワーメントとは「社会的に差別や搾取を受けたり、自らコントロールしていく力を奪われた人々が、そのコントロールを取り戻すプロセス」を意味して使われてきており、そのプロセスとは、「身体的、心理的な側面に始まり、最後に政治的側面と経済的側面が加わると考えられる」と主張している。さらに、「リソース（資源）」が「パワーを生み出す源」（久木田・渡辺 [1998: 26]）としてエンパワーメントの実現に必要な構成要素であると指摘している。

本章では「途上国の開発におけるエンパワーメント」に対象を絞って考察を行うが、エンパワーメントが貧困削減重視に伴って新たな社会開発概念のひとつとして登場したことを踏まえ、「途上国の貧困削減を可能としようエンパワーメント」とはどのような概念であり、どのようなプロセスのもとに実現されるのかについて考察を試みる。その際に、貧困層個人の「組織への参加」と「資源へのアクセス」の2点を重視して考察を行う。

対象事例としては、ブラジルのサンパウロで実施された住民組織を活用した都市貧困層向け参加型住宅政策「自主管理ムチラン（Mutirão Autogerido）」⁽²⁾を取り上げ、分析枠組みとしては、資源へのアクセスという視点からエンパワーメントの分析を行ったフリードマン（Friedmann [1992]）の「〔ディス〕エンパワーメント・モデル」に準拠しながら新たなモデルを提示する。なお、久木田・渡辺 [1998] ではエンパワーメントの「身体的側面」についても考察が行われているが、身体的側面とは主に人間の発達過程に焦点を当てたものであるため、本章での考察には含めないものとする。

本章では、まず第1節において、フリードマンが考えるエンパワーメントと〔ディス〕エンパワーメント・モデルを紹介する。第2節では、事例として取り上げる自主管理ムチランおよび実施対象の住民組織とそのリーダーの概要を説明するとともに、集団と個人のレベルにおける資源へのアクセスについて分析を行う。第3節では、自主管理ムチランの事例にフリードマンの〔ディス〕エンパワーメント・モデルを援用し、同政策をもとにした「都市貧困層の〔ディス〕エンパワーメント・モデル」を提示する。その際に、フ

リードマンのエンパワーメントに関する議論の問題点を指摘する。そして、これらを踏まえ、第4節の結論において「途上国の貧困削減を可能とするエンパワーメント」の概念とプロセスについて考察を試みる。

第1節 フリードマンのエンパワーメント

1. フリードマンが考えるエンパワーメント

フリードマンは主にラテンアメリカでのフィールド調査と事例研究をもとに、開発援助の文脈におけるエンパワーメントについて論じている。フリードマンはエンパワーメントには社会的、政治的、心理的という3つの形態があると述べ、「エンパワーメント・アプローチ」に関して次のような説明を行っている。生計を立てるための生産の場である世帯が社会的パワーの資源（後述）を相互的、螺旋状的に築いていくなかで、社会的パワーが獲得され、そのプロセスを通してさらに政治的パワーが生まれてくる。そして、この螺旋状に進むプロセスのあらゆる局面において、個人レベルの心理的エンパワーメントが生じる（フリードマン [1995: 4-5]）。

このエンパワーメント・アプローチでは、「世帯（経済）」³が主体として位置づけられており、世帯が社会的パワー、政治的パワー、心理的パワーの3つのパワーを行使するとされている。社会的パワーとは後述する8つの資源へアクセスするパワーであり、社会的パワーの獲得は世帯の資源へのアクセス増加を意味する。政治的パワーとは、世帯の個々の成員が自らの将来に影響を及ぼすような様々な決定過程に加わるパワーであり、選挙において投票するパワーだけでなく、意見の表明や集団行動によるパワーも意味する。そして、心理的パワーとは個人が潜在力を感じるパワーであり、心理的パワーを増すと世帯の社会的パワーや政治的パワーの強化に相乗的なプラス効果が生じるとされている（フリードマン [1995: 72-74]）。

また、フリードマンは「社会的パワーは、最終的には、有効な政治的パワーに転換され、世帯や地域の利益が地方や国さらには国際政治をも含むマクロのレベルで訴えられ、守られ、認められるようにならなければならない」（フリードマン [1995: 72-74]）と述べており、エンパワーメントとは世帯のレベルにとどまらず、よりマクロなレベルへと広がっていくものであることがわかる。フリードマンは「エンパワーメント」という概念自体について明確な定義づけは行っていない。しかし、貧困を「社会的パワーの特定の資源が相対的に剥奪されていること」（フリードマン [1995: 120]）と定義しており、前述のエンパワーメント・アプローチの説明と合わせ、フリードマンの考えをまとめると、エンパワーメントとは「相対的に剥奪されている社会的パワーの資源を獲得していくプロセス」であると理解することができよう。

2. フリードマンの〔ディス〕エンパワーメント・モデル

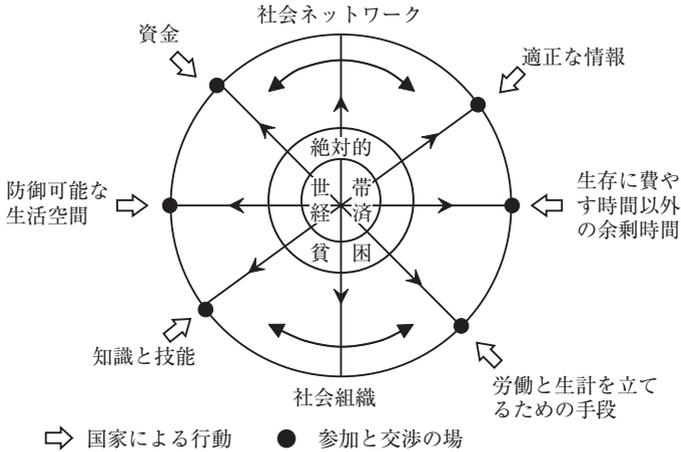
フリードマンは〔ディス〕エンパワーメント・モデル（図1）を、いかにして貧困が克服され、真の開発が推進されるかを把握することができるエンパワーメントのモデル（フリードマン [1995: 119]）として提示している。そして、社会的パワーをもたらす8つの資源に関しては以下のように説明している。

①「防御可能な生活空間」——安全な生活空間は貧困層の生存において一番高い価値をもつ社会的パワーであり、世帯経済の「なわばり (territory)」的な資源。広い意味で「家庭」を超えた生命維持活動が行われる空間。

②「生存に費やす時間以外の余剰時間」——2番目に高い価値をもつ社会的パワーで、日々の生存の確保に必要な時間以外の時間。具体的には、職場および基本的な消費財や公共サービスへのアクセスのしやすさ、性別による分業などが決定要素となる。余剰時間が少なければ少ないほど、世帯のもつ選択肢はより制限される。

③「知識と技能」——人的資源開発のための投資。世帯が長期的に経済的

図1 フリードマンの「〔ディス〕エンパワーメント・モデル」
(社会的パワーの資源へのアクセス不足としての貧困)



(出所) フリードマン [1995: 115] より引用。

上昇を達成するために必要。

④「適正な情報」——世帯の生存のために有用か否かを判断するための情報。具体的には、生活面の改善方法、雇用機会や政治動向などに関するもので、「知識や技能」を自己開発の資源としてより有用にする情報。

⑤「社会組織」——世帯メンバーが所属するフォーマルおよびインフォーマルな組織。具体的には、協会、スポーツクラブ、ボランティア団体、組合など。有用な情報の入手や集団行動のための手段となり、世帯と社会をつなぐものとされる。

⑥「社会ネットワーク」——家族や友人間の水平的ネットワーク、および社会的ヒエラルヒーのなかの垂直的ネットワーク。加入する社会組織が増えるにつれ増加する。

⑦「労働と生計を立てるための手段」——世帯の生産のための手段。具体的には、健康であること、生産財（水、土地、自転車、マシンなど）、台所用品やトイレなどの家庭内の設備を指す。

⑧「資金」——世帯の純貨幣所得だけでなく、フォーマルおよびインフォーマルな金融へのアクセスも含む。

そして、フリードマンは、世帯がこれら8つの社会的パワーの資源を相互的、螺旋的に築いていくのがエンパワーメントのプロセスであると考えており、図1を用いて説明すると次のようになる。まず、各資源へのアクセスの度合いは、実質上ゼロの状態である中央から、最低限の消費水準以下である「絶対的貧困」の領域を脱し、数量化はできないが理論上の最大値である外のサークルに向かうほど高まり、世帯の「いのちと暮らし (life and livelihood)」の状況は改善される。その際に、水平次元の「防御可能な生活空間」と「生存に費やす時間以外の余剰時間」および垂直次元の「社会組織」と「社会ネットワーク」が最低限確保されている必要があるとともに、水平次元の資源の獲得は垂直次元にある資源へのアクセスの度合いによって左右される。これら4つの資源が最低限確保されると、世帯はより個別的、家族的な行動をとるようになり、他の資源の獲得に対して努力を向け始める。そして、世帯は各資源へのアクセスを相互依存的に増加させる際、「参加と交渉の場」において「国家による行動」との交渉が可能とされる。しかし、「社会組織」と「社会ネットワーク」は国家の手の届かないところで活動するため、これらには「参加と交渉の場」は設定されていない。その代わり、世帯はこれら2つの資源を活用しながら、残る6つの資源へのアクセスを増加させる。

なお、フリードマンは自然発生的な地域コミュニティ活動の発生は稀であるため、外部エージェントの関与は非常に重要だと述べているが、モデル上で外部エージェントの存在は示されていない（フリードマン [1995: 118-121]）。

第2節 住民組織を活用した参加型住宅政策における資源へのアクセス

1. 「自主管理ムチラン (Mutirão Autogerido)」^[4]における資源へのアクセス

ブラジル最大の都市サンパウロでは、1980年代に土地や住宅問題に関する社会運動が活発化し、都市貧困層の住宅問題の改善が大きな社会問題となった。そして、このような背景をもとに、組織労働者や低所得者層の政治参加を標榜する左派政党である労働者党 (PT) に所属し、住宅や土地問題に関する社会運動と深い関わりをもつエルンジーナ (Erundina) がサンパウロ市長に当選し、「自主管理ムチラン」という都市貧困層向け住宅政策を実施した。同政策は住民組織を活用した参加型の住宅政策であり、1989年の市長就任時から大きな関心を集めた。ここでは自主管理ムチランの概要の説明とともに実施プロセスにおける参加住民の資源へのアクセスについて、フリードマンが提示する8つの社会的パワーの資源を用いて分析する。なお、同政策の参加者および参加住民の資源へのアクセス構造をまとめたのが図2である。

(1) 自主管理ムチランの主な参加者

自主管理ムチランには主なアクターとして住民組織、技術支援団体 (assessoria técnica)、市当局の3者が参加している。まず、住民組織であるが、それ自体が他の資源の増加を促進する「社会組織」であり、住民の住民組織への参加は社会組織という資源へのアクセスを意味している。住民組織の主な役割としては、(a) 市当局から配分される資金を含めたプロジェクトの管理と運営を行い、住民組織自身がプロジェクトを自主管理すること、(b) 参加住民が行う休日の無償協働住宅建設作業を監督すること、そして、(c) 自己資金や寄付などをもとに主に政府の払い下げの土地を購入しプロジェクトの用地確保を行うことがあげられる。そして、(c) は「防御可能な生活空間」と「労働と生計を立てるための手段」へのアクセスであり、(a) と (b) は

る。つまり、参加住民にとって、彼らは「防御可能な生活空間」「知識と技能」「適正な情報」および「労働と生計を立てるための手段」へのアクセス増加を支援する存在だと言える。また、後述するが、技術支援団体は住宅関連団体の集まりに参加し、彼らのネットワークづくりなどを支援することがあるため、「社会ネットワーク」に対する支援も行っていると言える。

最後の主要な参加者である市当局の主な役割は、プロジェクト契約を結んだ住民組織に対して「資金」援助を行うことである。また、住宅建設用地の提供と生活インフラの整備といった「防御可能な生活空間」と「労働と生計を立てるための手段」に対する行動も行う。このほかにもプロジェクト申請の審査および承認、プロジェクトの監理と評価などを行う。

以上が自主管理ムチランにおいて主要な参加者が有している資源である。では、参加住民はこれらの資源にどのようにアクセスするのであろうか。

(2) 参加住民の資源へのアクセス

まず、住民組織は自らが選んだ技術支援団体と契約を結び、彼らの技術的な指導のもとに住宅建設の計画書を作成する。住宅の広さや間取りといった住宅の形態は市当局の援助資金の範囲内で自由に決められるが、その形態は住民組織で一律または複数の同様のものとされ、同じ形態の家を参加者全員の協働作業により建設することになる。住宅建設用地については住民組織自らが確保する場合もあるが、多くの場合、市当局が提供する土地のなかから自分たちの経済力に見合うものを選択する。住民組織は自らの登記簿や会員名簿など多くの書類とともに計画書を市当局に提出し、自主管理ムチランの申請を行う。そして、市当局の審査に合格すると住民組織と市当局の間でプロジェクト契約が結ばれ、市当局からの資金援助が開始される。この過程において参加住民は技術支援団体の支援により、「知識と技能」と「適正な情報」へのアクセスを、市当局の用地提供により「防御可能な生活空間」へのアクセスを、資金援助により「資金」へのアクセスを増加させることになる。

次に、住民たちは休日を利用して無償かつ協働による住宅建設作業を行う。

住民はこの作業において、住宅が完成するまで労働時間や作業態度などに関する規則を遵守しなければならない。技術支援団体は住民たちに協働作業による住宅建設の技術的指導を行い、市当局からの援助資金の4%を上限に受け取る。また、住民組織は必要に応じて作業の進捗を速めるため、市当局からの援助資金の10%を上限に、平日に作業を行う有償の職業建設労働者を雇うことができる。一方、市当局は道路や上下水道などの生活インフラ整備を行い、各建設工程が終了した時点で資金を分割で貸与する。前述したように、この無償協働作業では同じ形態の住宅が建設されるが、通常、すべての住宅が完成するまで各参加者がどの住宅に住むのかを決めずに作業が行われる。また、煉瓦造りや建築資材の組立を行う共同作業場が必ず設置され、プロジェクトに関する決定を行う会議だけでなく、レクリエーション活動などを行う集会場としても利用される。さらに、共同作業場には住宅建設作業中に子どもたちを預かる託児所や参加者の昼食を作る共同の炊事場なども設けられる。住民組織によっては菜園を作ったり、スポーツや識字教室などの文化活動を行ったりするところもあり、多くの場合、建設作業終了後も共同作業場をコミュニティ広場として活用し、これらの活動を継続している。

この過程において、参加住民は住宅建設と市当局による生活インフラ整備により「防御可能な生活空間」と「労働と生計を立てるための手段」へのアクセスを増加させる。そして、技術支援団体の指導により「防御可能な生活空間」「知識と技能」および「適正な情報」へのアクセスを、さらに、共同作業場での活動によりコミュニティ内部の「社会ネットワーク」へのアクセスを増加させると言える。ただし、休日の住宅建設作業を可能とする「生存に費やす時間以外の余剰時間」に関しては、住民組織、技術支援団体、市当局からの支援などがあるわけではなく、各参加住民が独自で確保しなければならない。

最後の段階は、住宅建設作業が終了した後のプロセスである。通常、住宅が完成すると参加者の入居住宅を決める抽選が行われ、結果が希望どおりでない場合には参加者間の交渉により住宅を交換することも可能とされている。

また、入居後の返済額と返済方法は各世帯の経済状況に応じて決定されるが、月々の返済額は家計収入の10～25%になるよう計画されている。この過程において、参加住民が自主管理ムチランによって増加させることのできる「防衛可能な生活空間」へのアクセスは最大になると言える。

(3) その他の参加者

自主管理ムチランの主な参加者は以上の3者であるが、これら以外にも同政策のプロセスにおいて参加住民が資源へのアクセスを増加する際に影響力をもつ参加者が存在する。それらは住宅関連団体およびその他の市民団体、海外NGO、教会、そして政党である労働者党である。

住宅関連団体およびその他の市民団体は、住民組織同様、参加住民が所属する「社会組織」であると同時に、政策のより効率的な実施において重要な役割を担っていることから外部エージェントでもあると言える。住宅関連団体には自主管理ムチランの住民組織と並列関係にあるサンパウロ市の他の地区の住民組織と、これらが所属している州や連邦レベルの上部組織⁽⁵⁾がある。これらの組織は住宅問題の改善という共通の目的達成のために、定期的に会議やイベントを開催して情報交換や相互の連携を行い、より良い居住環境の実現に努めている。特に自主管理ムチランの住民組織にとっては、それぞれの経験や情報を共有し合う大切な場となっている。そして、前述したように、技術支援団体はこれらの会議やイベントに参加し、参加者に対して必要な情報の提供やネットワークづくりなどのアドバイスを行う場合がある。この活動は、技術支援団体にとって契約の対象となりうる有望な住民組織の育成と発掘につながっている。また、その他の市民団体は人種やジェンダーなど住宅以外の問題の改善を目指して結成された組織で、それぞれの目的は異なるものの、連携関係を結んで定期的に会議やイベントを開催し、共闘することによって各自の問題改善に努めている⁽⁶⁾。自主管理ムチランの参加住民は、これら住宅関連団体およびその他の市民団体との連携を通して、「社会組織」とコミュニティ外の「社会ネットワーク」へのアクセスを増加させると言え

る。

海外NGOは住民組織に対して技術や資金などの援助を行うため、外部エージェントと位置づけられる。海外NGOは自主管理ムチランに常に参加しているわけではなく、海外NGOの援助が存在するケースとそうではないケースとがある。住民組織の住民は海外NGOの援助により、「知識と技能」と「適正な情報」へのアクセス増加が可能となる。また、政権交代による自主管理ムチラン中断の際などに海外NGOから資金援助を受けることにより、「資金」へのアクセスも増加することができる。

教会は主にキリスト教系の宗教団体であり、世帯と社会を結ぶ存在であることから「社会組織」であると同時に、住民組織に対して支援を行う外部エージェントでもあると言える。教会は主に参加住民が休日の無償協働住宅建設を継続できるよう内面的な支援を行うとともに、教会の活動との関連において住民の組織化やコミュニティづくりなどの支援を行うため、参加住民にとって精神的な拠り所となっているケースが多い。教会も海外NGOと同様、支援を受ける住民組織とそうでない住民組織とがあるが、前者の場合、住民組織のコミュニティ広場には教会が建設されることが多い。参加住民は教会の支援により、主に「社会組織」とコミュニティ内部の「社会ネットワーク」へのアクセスを増加させると言える。

政党である労働者党は、公式には住民組織に対して直接的な援助は行っていないが、住民組織のリーダーたちに対して間接的な資金援助を行っているため、外部エージェントであると言える。住民組織のリーダーたちは同時に複数の異なる社会組織のリーダーを兼任している場合が多く、定期または不定期に開催される会議やイベントに頻繁に出席しなければならず、自らの生計を維持しうる安定した職業に就くことが難しい。しかし、草の根運動や低所得者層の政治参加を標榜する労働者党にとって、彼らのように草の根運動を行い、それぞれのコミュニティにおいて影響力をもつ人々こそ、政治的基盤の安定と拡大にとって重要な存在だと言える。したがって、労働者党は住民組織のリーダーたちを同党事務所の事務員や政治家の秘書などとして雇用

し、彼らの生活を保障するという形で住民組織に対して間接的な資金援助を行っている。これらの雇用形態は比較的柔軟なものであるため、住民組織のリーダーたちの活動と労働者党関連組織での就労とが両立可能となっている。このことは、自主管理ムチランの住民組織以外の住宅関連団体およびその他の市民団体のリーダーたちについても同様なことが言える⁽⁷⁾。住民組織のリーダーたちは、労働者党という政党に個人的に雇用されることにより「資金」へのアクセスを増加させているのである。

2. Jardim Celeste 住民組織とリーダーの資源へのアクセス

ここでは、前項で分析した自主管理ムチランにおける参加住民の資源へのアクセス構造を考慮に入れたうえで、実際の自主管理ムチラン実施住民組織とリーダーの具体的な事例を取り上げ、同様に資源へのアクセスの分析を行う。

(1) 住民組織の資源へのアクセス事例

住民組織の具体例として取り上げる Jardim Celeste は、サンパウロ市南東部の郊外に位置する。Jardim Celeste には自主管理ムチランの実施住民組織が2つあり、ひとつは Jardim Celeste I 協会 (Associação Jardim Celeste I) で約200世帯から構成されている。同協会メンバーの住宅の広さは69.6平方メートルで、2002年9月に筆者が行った調査の際にはほぼすべての住宅が完成していた。もうひとつの住民組織は Jardim Celeste II 協会 (Associação Jardim Celeste II) で世帯数は同じく約200世帯、住宅の広さは68平方メートルである。2003年11月に筆者が行った調査時の実施プロセスは最終段階にあり、一部の住宅は既に入居済みであった。2つの住民組織ともエルンジーナ市長時代 (1989~1993年) にプロジェクト契約を締結したが、自主管理ムチランが政権交代により約8年間中断したため、進捗がかなり遅れることになった。

この2つの住民組織は、サンパウロ市南東部を代表する「南東部住宅運動

協会 (Associação dos Movimentos de Moradia da Região Sudeste)」という上部組織に加盟している。そして、この上部組織を通して、自主管理ムチランによる住宅建設や様々な住宅問題に関する「知識と技能」と「適正な情報」を得るとともに、「社会組織」である他の市民団体との間に「社会ネットワーク」を築いている。技術支援団体以外の外部エージェントとして、過去にドイツのNGOが「資金」の援助を行った実績がある。また、キリスト教系宗教団体がプロジェクト実施時から組織化およびコミュニティづくりの支援を行い、現在でもコミュニティ広場に建設された教会で活動を行っている。教会による支援活動は、コミュニティ内部の「社会ネットワーク」の構築と維持に寄与している。2つの住民組織はプロジェクトの実施場所が同じであるため一つのコミュニティ広場を共有しており、集会場のほかに託児所、共同炊事場、スポーツ施設などがあり、コミュニティ内部の「社会ネットワーク」の構築と維持の場として活用されている。文化・スポーツ活動に関しては、Jardim Celesteの住民組織内にあるスポーツ・文化部を中心に活動を行っており、時に市当局からの「資金」援助を受け、Jardim Celeste以外の場所でイベントを開催するなど、外部との「社会ネットワーク」の構築に貢献している⁽⁸⁾。

(2) リーダー個人の資源へのアクセス事例

Jardim Celesteの住民組織のリーダーの一人に、グラッサ (Maria das Graças J. Xavier Vieira) という女性がいる⁽⁹⁾。現在、グラッサはJardim Celeste協会Iのコーディネーターであるが、過去に会長を務めたこともある。同住民組織以外にも、住宅問題関連ではサンパウロ市南東部、州、連邦レベルの住民組織のリーダーを兼任している。また、住宅以外にもジェンダー問題に関連する活動も行っており、様々な社会問題の改善を目指す連邦レベルの市民団体「民衆運動本部 (Central de Movimentos Populares)」の代表も務めている。そして、長年にわたる社会運動の経験が評価され、住宅やジェンダー問題に関する国際会議などにもブラジル代表として何度か参加した経験をもつ。

グラッサは1980年、15歳の時に北東部のバイーア州ポルト・セグーロ市か

らサンパウロへ家族とともに移住し、1984年、19歳のときに住宅問題関連の社会運動に初めて参加した。離婚を経験し現在は独身であるが、息子が3人おり、長男は民衆運動本部の奨学金を得て2年前からキューバの大学へ留学している。この奨学金はグラッサと長男が民衆運動本部の活動に積極的に参加したことで獲得したものである。次男はポルト・セゲーロで祖父と暮らしており、彼女は13歳になる三男と二人暮らしをしている。グラッサは学校教育を日本の中学2年生にあたる学年までしか修了していなかったが、社会運動への参加の度合いを深めていくうちに教育の必要性を感じ、約18年ぶりに学校教育に復帰した。彼女は学校での勉強を継続するにあたり、同様に学校教育を修了していなかった Jardim Celeste の女性住民たちを説得し、彼女たちと連帯して共に学校を卒業した。そして、社会運動において法律の専門家である弁護士の必要性を感じたことから、弁護士になるため大学で法律を学び(Enfoque Feminista [1995: 14-15]), 2004年9月に大学を卒業した¹⁰⁾。また、現在、グラッサは労働者党の事務所に勤務することで家計を支えている。本人も労働者党支持者であり、同党の集会に積極的に参加している¹¹⁾。

住民組織のリーダーであるグラッサの事例から、彼女が「社会組織」に参加し「社会ネットワーク」を広げることによって、「防御可能な生活空間」である住宅だけでなく、「知識と技能」「適正な情報」および「労働と生計を立てるための手段」である教育、「資金」である息子の奨学金や労働者党による雇用などの資源へのアクセスを増加させてきたことがわかる。また、これらの資源へのアクセスの増加は、ジェンダーや教育など住宅問題以外の日常生活の問題に対する彼女自身の「気づき」を誘発し、それがまた、さらなる資源へのアクセスを増加させたと考えられる。さらに、グラッサ自身、「運動に参加する前の自分は非常に消極的な性格だったが、運動に参加していくうちに自分に対して自信がもてるようになった」と述べており¹²⁾、資源へのアクセスの増加と「気づき」の相互作用のプロセスのなかで、自信や同様の境遇にある人々との連帯感の高まりといった心理的な変化が相乗的な影響を及ぼしたと考えることができる。そして、このような資源へのアクセス

の増加、「気づき」、心理的变化の相乗効果が、グラッサの市当局との交渉や国際会議への参加とともに、日々の生活と自分の将来に対する自己決定を可能にさせてきたということができよう。

グラッサの経験は自主管理ムチランのみを通して得られたものではないが、エンパワーメントの概念とプロセスを考察するにあたり、個人のエンパワーメントという非常に有益な視座を与えてくれるものだと言える。

第3節 サンパウロの都市貧困層の〔ディス〕エンパワーメント・モデル

1. 「自主管理ムチラン」に基づく〔ディス〕エンパワーメント・モデル

本節では、事例として用いた自主管理ムチランにフリードマンの〔ディス〕エンパワーメント・モデルを援用し、同政策に基づく〔ディス〕エンパワーメント・モデルという新たなモデルを提示する。ただし、提示するモデルはサンパウロの住宅政策である自主管理ムチランに基づいているため、資源同士の関係やアクセス形態などの点において必ずしも普遍的なモデルではない。しかし、これらの点は分析する事例によって異なる要素であるため、完全に普遍的なモデルを構築することは不可能であると考える。このモデルを図式化したのが図3である。

(1) 社会的パワーと経済的パワーをもたらす資源

まず、フリードマンが提示する社会的パワーをもたらす資源については、これら8つを踏襲する¹³⁾。しかし、フリードマンがすべてを「社会的パワー」の資源としているのに対し、ここでは「社会的パワー」と「経済的パワー」の2つに分ける。経済的要素の強い「労働と生計を立てるための手段」と「資金」の2つが経済的パワーをもたらす資源、残りの6つを社会的パワーをもたらす資源とし、各資源へのアクセスの増加がそれぞれ経済的・社会的

パワーの獲得を意味するものとする。フリードマンは社会的および経済的要素の双方を包含する「いのちと暮らし」の改善をもたらすものとして各資源を想定し、かつ社会的要素を重視しているため、経済的パワーの資源であるべきものが社会的パワーの資源に包含されてしまっていると考えられる。しかし、本章の目的はエンパワーメントの概念とプロセスを明らかにすることであるため、これらの資源を区別すべきだと考える。

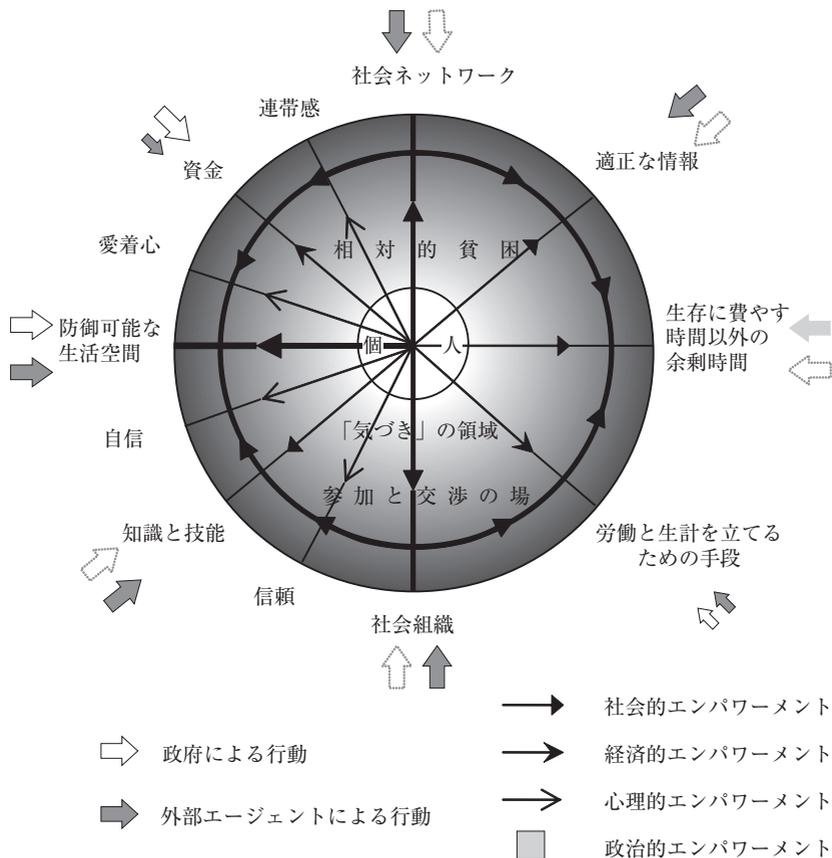
また、6つの社会的パワーをもたらす資源のなかで、「社会組織」と「社会ネットワーク」および住宅政策の最終目的である「防御可能な生活空間」が、その他の資源へのアクセスを相乗的に増加させる機能を高く有していると言える。したがって、図3では、これら3つの資源へのアクセスを太線の矢印で表すとともに、他の資源に与える影響力がより大きい「社会組織」と「社会ネットワーク」へのアクセスに関しては、サークルの内側にも太線の矢印で表すことにする。

(2) 心理的エンパワーメント

次に、フリードマンのモデルで「世帯経済」とされている分析単位を、ここでは「個人」とする。これは、個人が感じる心理的パワーの獲得である「心理的エンパワーメント」もエンパワーメントのプロセスに含まれると考えるからである。フリードマンはエンパワーメントには社会的、政治的、心理的という3つの形態があり、社会的エンパワーメントが政治的エンパワーメントに転換するプロセスのあらゆる局面で心理的エンパワーメントが生じると自ら説明しているにもかかわらず、モデル上では心理的エンパワーメントを全く表現していない。これは、分析単位を「世帯経済」としたために、「個人」の領域で発生する心理的エンパワーメントが欠落してしまったためと考えられる。

モデルに心理的エンパワーメントを加えることで、心理的エンパワーメントを可能とする資源を表現する必要が生じる。これらの資源として、自己に対する「自信」、他者に対する「信頼」、コミュニティとしての「連帯感」、

図3 「自主管理ムチラン」に基づく〔ディス〕エンパワーメント・モデル



(出所) フリードマン [1995: 115] をもとに筆者作成。

政策と住宅に対する「愛着心」という4つを設定する。

住宅政策である自主管理ムチランの参加住民は、他の様々な資源とともに最終目的である「防御可能な生活空間」を獲得していく。この獲得プロセスは参加住民個人の「自信」につながり、「自信」は「知識と技能」を獲得しながら自分の住宅を自分で完成させることにより生まれると考えられるため、「自信」を「防御可能な生活空間」と「知識と技能」の間に設定する。また、

この作業が住民組織のメンバーとの協働により行われることから、他の参加住民に対する「信頼」を生み、さらに、「信頼」で結ばれた参加住民たちの住民組織ではコミュニティとしての「連帯感」が高まると考えられる。したがって、「信頼」を「社会組織」の、そして「連帯感」を「社会ネットワーク」の横に位置づける。さらに、自分たちが設計した住宅を自分たちで建設することは住宅に対するオーナーシップを高め、政策と住宅に対する「愛着心」を生むと考えられるため、「愛着心」を「防御可能な生活空間」と政策を実施する市当局の行動である「資金」の間に設定する。

(3) 「相対的貧困」のなかで得られる「参加と交渉の場」と「気づき」

自主管理ムチランの事例を分析するにあたり、フリードマンのモデルにある「絶対的貧困」の領域は想定せず、貧困とはすべて「相対的貧困」であると考え。なぜなら、貧困は「社会的パワーの特定の資源が相対的に剥奪されていること」というフリードマンの定義に大筋で同意する一方、貧困を「相対的」と捉えるフリードマン自身の考え方と「絶対的貧困」がそもそも矛盾すると考えるからである。また、ここで「大筋で」という条件を付した理由は、貧困とは「社会的パワーの資源」のみの相対的剥奪状態なのではなく、社会的・経済的・心理的パワーの資源の剥奪状態であると考えからである。したがって、筆者なりの貧困の定義づけを行うとすれば、それは「特定の資源が相対的に剥奪されている状態」と言えよう。

そして、政治活動だけでなく日々の生活における意思決定過程に参加し交渉を行う政治的パワーは、この相対的貧困状態において、社会的、経済的、心理的パワーを獲得するにつれ、これらのパワーの総体として漸進的に得ることができると考える。フリードマンのモデルでは、「参加と交渉の場」において社会的パワーが政治的パワーに転換されると推測することはできるが、どのように社会的パワーが政治的パワーに転換されるのかについて説明がなされていない。さらに、「参加と交渉の場」の位置づけにも問題がある。つまり、相対的であるはずの貧困に対して最も貧困ではない「理論上の最大

値」を想定することは不可能であるにもかかわらず、世帯はそこに到達できなければ国との交渉は実現不可能だとされており、論理的に矛盾しているのである。しかし、相対的貧困の状態が漸進的に政治的パワーが高まると考えることにより、「参加と交渉の場」をモデルのサークルの内側に設定することが可能になる。政治的パワーの獲得の度合いにより交渉能力には強弱があるものの、貧困層は相対的貧困状態において国（政府）との交渉が可能だと考える。

また、相対的貧困状態を意味するモデルのサークルの内側は『『気づき』の領域』でもあると言える。このことは、住民組織のリーダーであるグラッサの事例から導き出すことができる。『『気づき』の領域』の設定は、前述の心理的エンパワーメント同様、集団のエンパワーメントのみを想定していたフリードマンのモデルに個人のエンパワーメントという視座を導入したことを意味している。しかし、どのような「気づき」がどの時点で起こり、どの資源へのアクセスの増加を誘発するかは個人によって異なるため、モデルのなかで特定の「気づき」の位置を設定することはできない。また、「気づき」は個人の内面的な変化であるため心理的パワーをもたらす資源のようにもみえるが、「気づくこと」自体に対するアクセスの増減は存在しないため、心理的パワーの資源とは異なるエンパワーメントの要素であると考えられる。

(4) 外部者の関わり

最後に、外部者の関わりについて説明する。フリードマンは「社会組織」と「社会ネットワーク」を国家と独立した市民社会のパワーの資源だと考え、「国家による行動」と「参加と交渉の場」を「社会組織」と「社会ネットワーク」には設定していない。しかし、ラテンアメリカ諸国をはじめ多くの国や地域において、労働組合などを利用したコーポラティズム体制が国家による行動によってつくられたという歴史がある。また、住民組織が国家による行動によって意図的に形成されることもありうる（幡谷 [2002]）。したがって、これら2つの資源にも「国家による行動」と「参加と交渉の場」を設定

する必要があると言える。「参加と交渉の場」については前述のとおりモデルのサークルの内部に設定し、「国家による行動」に関しては行動を起こしうるのが「国家」だけではないため、国家をも含む「政府」という用語を用いて「政府による行動」と言い換える。ただし、自主管理ムチランでは政府はこれら2つの資源に対する行動を起こしていないため、図3では点線の矢印で表すことにする。

また、「外部エージェント」に関して、先述したようにフリードマンのモデルでは外部エージェントは登場せず、その位置づけが明確ではない。しかし、自主管理ムチランでは技術支援団体をはじめとする諸団体が参加住民に対して支援を行っており、個人にとって「参加と交渉の場」での交渉相手が国家（政府）だけでなく、外部エージェントも含まれることがわかる。したがって、「外部エージェントによる行動」を図3に矢印で記す。ただし、その行動が直接的ではない、または常にあるわけではない場合は小さな矢印で、そして、可能であるが行動は行われていない場合は点線の矢印で表すことにする。

ただし、「外部エージェントによる行動」は心理的パワーの資源や「気づき」に対しては行われぬものと考え。なぜなら、心理的パワーや「気づき」とは個人がある「社会組織」に参加するなど、他の資源へのアクセスを増加させることを通して生じられるものだと考えるからである。つまり、外部エージェントは、個人が心理的に何を抱くのか、また何に気づくのかに対して別の資源への介入を通じて間接的に影響を与えることはできるが、この別の資源なしに直接的には介入できないと考えるのである。そして、この関係性は「政府による行動」についても同様だと考える。

2. エンパワーメントとオルタナティブな開発

自主管理ムチランの事例にフリードマンのモデルを援用し、新たな〔ディス〕エンパワーメント・モデルを考案した。なぜなら、フリードマンのモデ

ルでは、世帯が8つの資源へのアクセスを相互作用的に増加させ、社会的パワーを獲得するであろうことは理解できるが、社会的、政治的、心理的という3つのエンパワーメント形態の相互作用と相乗効果のもとにエンパワーメントが実現されるという、フリードマン自身が説くエンパワーメントのプロセスを捉えることはできないと考えるからである。フリードマンのモデルの有用性は、世帯の貧困状態をいくつかの資源項目をもとにある程度定量的に計測して分析すること、そして、政策の実施前後など複数の時点での世帯の貧困状態を比較して分析することなどにある。しかしながら同モデルは、フリードマンが主張するようなエンパワーメントの概念やプロセスを適切に反映してはいない。

では、なぜこのようにエンパワーメントの概念やプロセスと〔ディス〕エンパワーメント・モデルとの間に不整合が生じたのであろうか。その理由のひとつとして、フリードマンが最も強く主張しているのが、実は「エンパワーメント」なのではなく「オルタナティブな開発」の必要性と重要性であるということを描き得る。実際、フリードマンは「日本語版への序文」において、同著がオルタナティブな開発の大枠を素描したものである（フリードマン [1995: 1]）と明言している。それでは、フリードマンが強調する「オルタナティブな開発」とはどのような開発を意味するのであろうか。

フリードマンは、開発途上地域の貧しく排除された人々が貧困状態から抜け出すためにはトリックル・ダウン型開発とは大きく異なる開発が必要であり、それがオルタナティブな開発であると述べている（フリードマン [1995: 1]）。つまり、経済開発アプローチだけではなく社会開発重視のアプローチも必要だと主張しているのである。このことは、西洋社会においては過去200年以上の間、パワーは生活空間を構成する「4つの社会行動の領域」（表1）のなかの国家と企業経済に蓄積され、それは多くの場合、市民社会と政治コミュニティのパワーを奪う形で進んできたという考えに基づいている（フリードマン [1995: 70]）。したがって、貧困を生み出してきた「4つの社会行動の領域」のパワー関係を変化させる必要があり、そのために市民社会

表1 オルタナティブな開発における4つの社会行動の領域

社会行動の領域	パワー形態	具体的なパワー	核
市民社会	社会的パワー	8つの資源を獲得するパワー	個人、世帯 市民的協会
国家	国家権力	法律を作るパワー、暴力を合法的に行使するパワー	行政府 司法
企業経済	経済的パワー	資金源へアクセスするパワー、資本を移動させるパワー、雇用または解雇するパワー	企業 金融機関（法人）
政治コミュニティ	政治的パワー	投票するパワー、デモを行うパワー、ロビー活動により政治家に圧力をかけるパワー	社会運動 政治組織

（出所）Friedmann [1992: 27, 67] をもとに筆者作成。

による社会的パワー、政治コミュニティによる政治的パワーの獲得を重視するオルタナティブな開発が求められていると唱えるのである。

フリードマンが説く「エンパワーメント」と「オルタナティブな開発」の関係について考えてみると、後者が前者を包含する上位概念であると言えよう。このことは、前者が「オルタナティブな開発の基礎をなすもの」（フリードマン [1995: 27]）であるのに対し、後者は社会開発を重視するアプローチそのものであることから理解できる。そして、フリードマンが最も主張しようとしているのは「エンパワーメントを通じたオルタナティブな開発」の実現であると考えられよう。

しかし、両者の関係性には重複部分が多く、フリードマン自身のなかでこれらが明確に整理されていないため、エンパワーメントについて論じる際に、最も主張したいオルタナティブな開発の要素が混在してしまっていると言えよう。前段で指摘したフリードマンのモデルの諸問題も、このオルタナティブな開発とエンパワーメントの混同に起因すると考えられる。社会的パワーと経済的パワーをもたらず資源が区別されていないのは、オルタナティブな開発において社会的・政治的パワーの獲得を強調するため、資源の経済的側

面が軽視された結果であると考えられる。また、心理的エンパワーメントが欠落しているのは、オルタナティブな開発の「4つの社会行動の領域」に心理的パワーが含まれていないことが原因と考えられる。さらに、社会的パワーから政治的パワーへの転換のされ方が説明されていないのは、オルタナティブな開発では社会的パワーの獲得を目指す市民社会と政治的パワーの獲得を目指す政治コミュニティとが明確に分かれており、2つのパワーの転換に関する説明が必要ではないためと考えられる。そして、外部エージェントが明示されていないのは、オルタナティブな開発において外部エージェントの重要性をすでに強調しているため、〔ディス〕エンパワーメント・モデルでは外部エージェントが欠落してしまったと考えられる。

フリードマンの議論では、オルタナティブな開発、エンパワーメント、〔ディス〕エンパワーメント・モデル、そして、各々における主体とパワーの異同等が明確に整理されたうえで論じられていない。したがって、これらの間に整合性の問題が生じてしまったと言えよう。

第4節 結論——途上国の貧困削減を可能とするエンパワーメント

1. 途上国の貧困削減を可能とするエンパワーメントの概念

前節までの分析と考察より、本章で追究してきた「途上国の貧困削減を可能とするエンパワーメント」とは、概念レベルでは「相対的に剥奪されている資源へのアクセスの増加」と表現できるであろう。つまり、貧困とは「特定の資源が相対的に剥奪されている状態」だという定義に照らし合わせると、このエンパワーメントとは「相対的に剥奪されている特定の資源を獲得すること」であり、「資源の獲得」とは「資源へのアクセスの増加」を意味していることから、「相対的に剥奪されている資源へのアクセスの増加」とであると結論づけられよう。

ただし、ここでの「相対的」とは2つの意味をもつものとする。ひとつは、自己と利害関係を有する他者が自己の資源を相対的に剥奪している場合の関係性を表している。つまり、すべての個人がアクセスできる資源の総量は一定であり、その限りある資源を複数の個人または集団が相対的に奪い合うというパワー・バランスの社会構造を説明するものである。もうひとつは、自己とは利害関係を有さない他者との資源を相対的に比較した場合の関係性を表している。これは、すべての個人がアクセスできる資源の総量は一定ではなく、知識や技術のように、個人は他者の資源を奪わずとも、習得したり入手したりすることにより絶対的に新たな資源を獲得できることを説明している。

2. 途上国の貧困削減を可能としうるエンパワーメントのプロセス

そして、「途上国の貧困削減を可能としうるエンパワーメント」が現実レベルで実現されていくプロセスとは、次のようなものだと考えられる。政府や外部エージェントの支援を受け、「特定の資源が相対的に剥奪されている」貧困状態にある個人が、社会組織を機軸として、社会的・経済的・心理的パワーの資源へのアクセスを相互作用的に増加させていく。その際に、各資源へのアクセスは「気づき」に誘発される形で増加し、社会的・経済的・心理的エンパワーメントが相乗的に実現されていき、最終的にこれらの総体である政治的エンパワーメントの実現へとつながっていく。ただし、政治的エンパワーメントとの「政治」とは、政府との交渉や選挙に関するものだけでなく、自分の意思のもとに日々の生活や将来に関する決定過程に加わることができるか否かを強調するものである。

このプロセスの特徴として、各資源へのアクセスの増加が相互作用的であることをあげられる。そして、この資源間の相互作用性は「社会組織」とそれが形成する「社会ネットワーク」を機軸として生起すると言える。したがって、貧困状態にある個人が自らの「いのちと暮らし」の改善を目指す場合、

これら2つの資源へのアクセスが優先されるべきであろう。特に、「社会組織」を介して「社会ネットワーク」が形成されるため、本章で注目した「社会組織」への参加が非常に重要だと言える。また、個人の「気づき」が資源へのアクセスの相互作用的増加をさらに増大させる要素であることも大きな特徴と言える。そして、この「気づき」の誘発による異なるパワーの相互作用的獲得は、社会的、経済的、心理的、政治的という形態の異なるエンパワーメントの相乗的実現を意味している。

また、前節で提示したモデルにおいて、個人が「社会組織」や「社会ネットワーク」、さらに「政府」や「外部エージェント」などの外部者との接点を多くもっていることから、エンパワーメントの実現には外部者の支援が非常に重要であると言えよう。都市社会ではこれら外部者が農村部などに比べより多く存在しているため、外部者に比較的依存しやすい環境にある都市の貧困層はエンパワーメントを実現できる可能性がより高いと考えられる。ただし、その依存の形態が大きな問題であることに留意しなければならない。

外部者として誰が支援したらよいのかという問題に関しては、一般的に途上国では政府の統治能力に問題がある場合が多いため、有力なNGOなどが存在する場合、「政府による行動」と「外部エージェントによる行動」が相互に補完し合う形で支援が行われるのが望ましいと考えられる。しかし、政府は自国民（住民）の生存に対して責任がある一方、外部エージェントにはその責任がなく、あるプロジェクトにおいて当初の意図とは異なる結果が出た場合、極論すれば対象住民との関わりを絶つことができる。つまり、外部者の支援に関して「外部エージェントによる行動」も重要だが、最終的に住民に対して責任を負うべき「政府による行動」が最低限必要不可欠なのである。したがって、貧困層がエンパワーメントを実現するためには、政府自体もより効果的な支援を行えるようエンパワーする必要があると言える(Myers and Dietz [2002])。最終的に誰がどの資源にどのような支援を行うべきであるかについては、対象とする地域や住民、実施する政策によって異なると言える。



(写真1) 入居3カ月後。「いのちと暮らし」の改善。



(写真2) 同じく入居3カ月後。

(写真はすべて筆者撮影)

しかし、途上国の現実から自明のことではあるが、貧困状態にある個人が皆同様にこのようなプロセスによってエンパワメントを実現できるわけではない。自主管理ムチランに参加した個人のエンパワメント実現の程度はそれぞれ異なっており、特に完成住宅に入居し新たな生活を始めたのちにその差が顕著に現れる。参加住民が入居する住宅は基礎建設が終了した段階であり、その住宅をより質の高い「防御可能な生活空間」にするためには、「生存に費やす時間以外の余剰時間」や「労働と生計を立てるための手段」などの資源へのアクセスを増やし、独自の「資金」を入手する必要がある。しかし、それらは住宅政策ではあまりアクセスを増加させえない資源であり、それらの資源の獲得は個々人の能力や置かれた環境によって差異がある。したがって、住宅入居後の「防御可能な生活空間」における「いのちと暮らし」には、世帯によってかなりの格差が生じるケースがみられる（写真1および2）⁽⁴⁾。本章のタイトルを「途上国の貧困削減を可能と“する”エンパワメント」ではなく、「途上国の貧困削減を可能と“しうる”エンパワメント」としたのも、本論で考察を試みたエンパワメントのプロセスが途上国の貧困削減のひとつの可能性であることを明示するためである。

本章で提示したエンパワメントの概念とプロセスは、自主管理ムチランの定性的な分析から析出したものであり、定量的なデータをもとに実証したものではない。したがって、途上国の貧困削減を可能としうるエンパワメントについて、より実証的な研究を行う必要性を今後の課題としてあげることができる。筆者は、フィールドワークを通じた住民組織の参加者と組織の内部構造の分析を通じて、引き続きこの課題に取り組んでいきたいと考えている。

〔注〕 _____

- (1) Friedmann [1992: 55-71] の“The (Dis) Empowerment Model”を意味する。同書の日本語訳であるフリードマン [1995] では「力の剥奪モデル」と訳されているが、同モデルは世帯が資源へのアクセスをどのくらい達成できていないのか（＝パワーの剥奪の程度、つまり“disempowerment”）と

同時に、どのくらい達成できているのか（＝パワーの獲得の程度、つまり“empowerment”）を把握しようとするものであると理解することができること、そして、“empowerment”同様“disempowerment”も日本語の定訳がないことから（“disempowerment”に関して、フリードマン [1995] では「反＝エンパワーメント」と訳されているが、日本語の「反」には「反対」や「敵対」といった意味も含まれるため、必ずしも適訳であるとは考えられない）、同モデルは「ディスエンパワーメント／エンパワーメント・モデル」と表記すべきであろう。しかし、この表記では文章が煩雑になるため、本章では「〔ディス〕エンパワーメント・モデル」と表記する。

また、フリードマン [1995] では“power”を主に「力」という日本語に訳している。しかし、“power”は「権力」などの意味も含む、より広義の概念である一方、日本語の「力」は物理的な意味合いが強いと考えられる。したがって、本章では原語の意味をより正確に表現するため、「パワー」というカタカナ表記を用いる。さらに、Friedmann [1992] は社会的パワーの「基盤 (base)」という語を用いているが、「資源 (resource)」という用語で説明している箇所もある (Each form of power is based on certain resources that can be accessed by a collective actor. — Friedmann [1992: 67]) ため、本章では混乱を避けるために、より理解しやすいと思われる「資源」という語を用いる。

- (2) 「ムチラン」とはポルトガル語で「相互扶助」を意味する。なお、同政策は、筆者が過去に「Mutirão e Autogestão」として紹介した「自主管理ムチラン」と同じ政策のことである。
- (3) フリードマンは、経済実態の核をなす単位として「世帯経済 (household economy)」を提起し、「世帯 (households)」を生計を立てるための生産の場とみなしており (フリードマン [1995: 4])、前者には「単位」、後者には「場」という意味合いが強いと考えられる。しかし、フリードマンが提示する「エンパワーメント・アプローチ」や「〔ディス〕エンパワーメント・モデル」における主語や主体は、「世帯」となっている場合が多い。したがって、本論では混乱を避けるため、特別に両者の間に意味の違いがないと考えられる場合、図1を除き、「世帯」という語を用いる。
- (4) 自主管理ムチランの詳細については近田 [2003] [2004] を参照。
- (5) サンパウロ市の場合、州レベルの住宅関連組織としては「住宅運動連盟 (União dos Movimentos de Moradia)」があり、連邦レベルでは「全国大衆住宅連盟 (União Nacional por Moradia Popular)」がある。
- (6) 様々な問題を扱う連邦レベルの市民団体としては、「民衆運動本部 (Central de Movimentos Populares)」が有名である。
- (7) 2003年11月に筆者が行った「民衆運動本部」と「住宅運動連盟」の会議に参加したリーダーたちに対するインタビュー調査より。

- (8) 2003年11月に筆者が行った Jardim Celeste II 協会の会長マリア (Maria Barbosa) 氏とグラッサ氏に対するインタビュー調査より。
- (9) 実名を使用したうえで本章への記載については、2004年1月26日付けでグラッサ氏本人に了承を得ている。
- (10) 2004年7月9日のグラッサ氏からの電子メールによる連絡より。
- (11) 2003年11月に筆者が行ったグラッサ氏へのインタビュー調査より。したがって、住民組織内の役職や生活状況も2003年11月時点のものである。
- (12) 同上。
- (13) ただし、フリードマンは各資源に関して、なぜ社会的パワーの資源がこれら8つであるのかという根拠、そして、なぜある特定の2つの資源が対極に位置しているのかといったモデル上の位置関係についての説明はほとんど行っていない。このような疑問は残るものの、フリードマンが提示する各資源自体はエンパワーメントを実現するものとして妥当だと考えられるため、いくつかの変更を加えたうえで都市貧困層の〔ディス〕エンパワーメント・モデルに援用する。
- (14) 2003年11月に筆者が行った Jardim Celeste II 協会でのフィールド調査における写真1と2の住民に対するインタビューより。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 久木田純・渡辺文夫編 [1998] 『エンパワーメント——人間尊重社会の新しいパラダイム』(現代のエスプリ No.376) 至文堂。
- 近田亮平 [2003] 「サンパウロの住民参加型住宅政策——都市貧困削減の可能性と限界」(『ラテンアメリカレポート』Vol.20, No.2) pp.62-71。
- [2004] 「サンパウロの都市貧困層向け住宅政策——「自主管理ムチラン」の住民組織」(佐藤寛編『援助と住民組織化』日本貿易振興機構アジア経済研究所)。
- 佐藤寛編 [2003] 『参加型開発の再検討』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 幡谷則子 [2002] 「ラテンアメリカにおける国家と都市住民——交差するコミュニティ運動の組織化」(加納弘勝・小倉充夫編『変貌する「第三世界」と国際社会』東京大学出版会) pp. 161-193。
- ジョン・フリードマン／斉藤千宏・雨森考悦監訳 [1995] 『市民・政府・NGO——「力の剥奪」からエンパワーメントへ』新評論。

〈英語文献〉

Caldeira, Teresa P. R. [2000] *City of Wall: Crime, Segregation, and Citizenship in São Paulo*, Berkeley: University of California.

Friedmann, John [1992] *Empowerment: The Politics of Alternative Development*, Cambridge, MA: Blackwell.

Myers, David. J. and Henry A. Dietz eds. [2002] *Capital City Politics in Latin America: Democratization and Empowerment*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.

〈ポルトガル語文献〉

Enfoque Feminista [1995] *Luta por Moradia Forja Liderança Feminina*, No.7, janeiro, pp. 14-15.

Gonzalez, Marina Martins [2003] “As Donas da Casa: três mulheres na luta por moradia em São Paulo,” Bachelor’s Thesis, Universidade de São Paulo.

